

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月27日
【事業年度】	第119期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,623,191	4,655,134	4,430,414	4,528,290	4,556,126
経常利益 (千円)	204,757	253,685	196,017	170,560	154,432
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	138,705	199,893	134,727	156,367	130,564
包括利益 (千円)	465,054	350,656	366,516	1,684	202,061
純資産額 (千円)	4,326,693	4,609,152	4,920,175	4,866,381	5,012,903
総資産額 (千円)	6,170,247	6,831,334	7,064,571	7,001,219	7,022,010
1株当たり純資産額 (円)	465.70	499.60	533.35	527.56	543.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.93	21.64	14.60	16.95	14.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	67.5	69.6	69.5	71.4
自己資本利益率 (%)	3.36	4.47	2.83	3.21	2.64
株価収益率 (倍)	12.99	9.15	17.88	11.03	18.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,044	286,065	55,641	543,688	331,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,560	199,408	430,435	347	372,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,639	128,729	366,090	336,200	80,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	490,696	460,171	336,915	544,547	425,566
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	148 (68)	148 (69)	145 (66)	141 (61)	136 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,482,132	4,506,956	4,299,917	4,359,113	4,403,970
経常利益 (千円)	155,846	137,803	86,469	153,108	41,626
当期純利益 (千円)	116,332	110,168	22,651	138,795	33,465
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,567,187	3,641,511	3,903,554	3,925,047	3,958,315
総資産額 (千円)	5,321,363	5,754,821	5,948,838	5,960,667	5,871,090
1株当たり純資産額 (円)	383.95	394.72	423.15	425.51	429.16
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.52	11.93	2.46	15.05	3.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	63.3	65.6	65.8	67.4
自己資本利益率 (%)	3.35	3.06	0.60	3.54	0.85
株価収益率 (倍)	15.50	16.60	106.10	12.43	70.80
配当性向 (%)	47.9	50.3	243.9	39.9	165.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	117 (59)	112 (61)	116 (64)	111 (61)	111 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（米国）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（米国）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設。
平成23年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
平成27年2月	オカモト株式会社と資本業務提携を行う。
平成27年11月	「株式会社光環」を清算。
平成29年9月	オカモト株式会社が株式公開買付けにより当社株式を50.15%保有、親会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社「オカモト株式会社」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合併会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合併会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。また、親会社からは一部商品等の仕入を受けております。

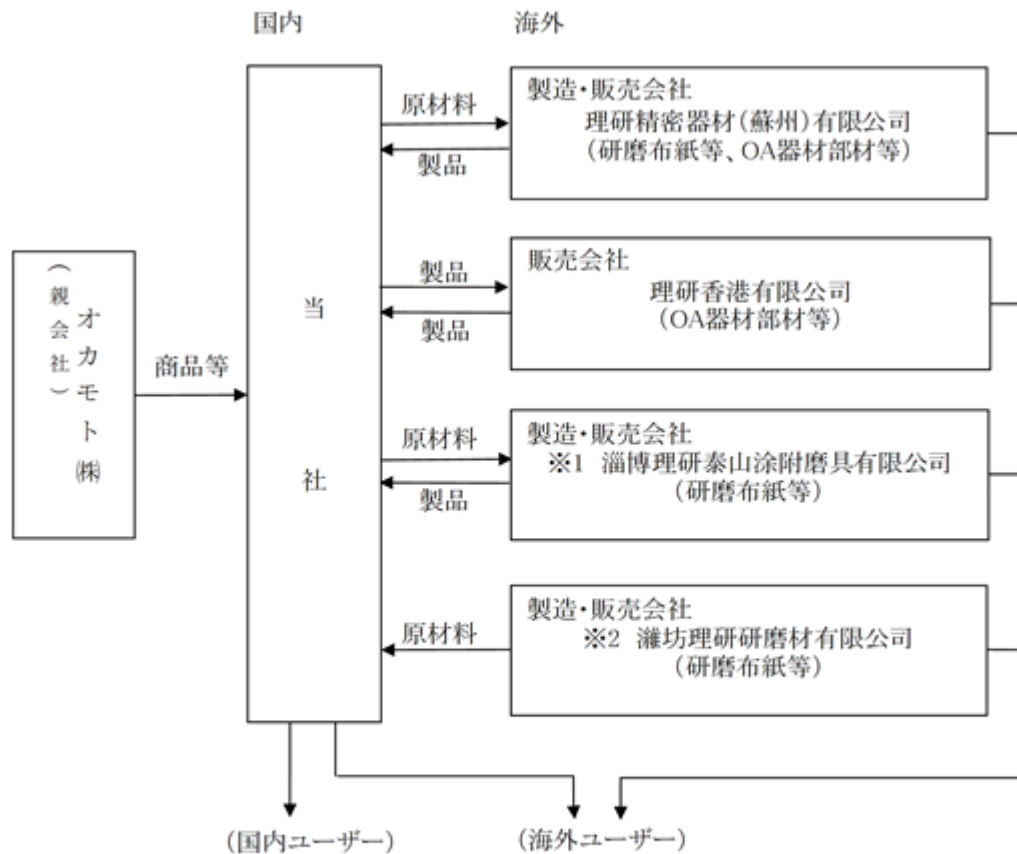
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 持分法適用関連会社
※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) オカモト株式会社 (注1)	東京都文京区	(百万円) 13,047	産業用製品・生活 用品製造仕入販売 事業	(被所有) 50.1	商品の仕入先
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注2)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	研磨布紙等の製造 販売およびO A 器 材部材等の製造販 売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(持分法適用関連会社) 淄博理研泰山塗附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47.0	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	101	(50)
O A 器材部材等製造販売事業	29	(9)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(7)
合計	136	(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 (66)	45.9	19.1	5,505

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	101	(50)
O A 器材部材等製造販売事業	4	(9)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	6	(7)
合計	111	(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 94人(平成29年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループでは、一部委託を行っていた出荷業務を社内に取り込むことや生産の合理化を目的とした生産場所の集約化を図ってまいりました。

当社グループの売上については、研磨布紙および研磨材は堅調に推移しており、複写機用グリップローラーの昨年半ば以降の新規受注が引き続き売上増に寄与し、売上高は4,556,126千円（前期比0.6%増）となりました。

利益面においては、製造経費の増加や在庫の縮小に伴う見直しによるたな卸資産の処分損計上により、売上原価が増加したことから、営業利益は36,134千円（前期比72.8%減）となりました。経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の増収増益が寄与したものの154,432千円（前期比9.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は130,564千円（前期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、建材関連および研磨材は依然堅調であり、売上高は3,631,220千円（前期比0.3%減）と前期並みとなりましたが、セールスマックスの変動や設備投資に伴う減価償却費等の製造経費の増加およびたな卸資産処分損の計上により、営業損失21,655千円（前期は113,649千円の営業利益）となりました。

（O A 器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているO A 器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーが昨年半ば以降の新規受注が引き続き寄与したことや連結子会社理研精密器材（蘇州）有限公司の受注増により、売上高は667,754千円（前期比5.1%増）となり、その粗利益増から営業利益は171,996千円（前期比35.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

主にイオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入や理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により、売上高は257,152千円（前期比2.0%増）となり、営業利益は180,854千円（前期比1.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて118,981千円（21.8%）減少し、425,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、331,406千円（前期比39.0%の減少）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上154,063千円、非資金取引である減価償却費163,300千円、売上債権の減少額56,126千円、仕入債務の増加額53,453千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益106,153千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、372,220千円（前期より支出額が371,873千円増加）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出384,669千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、80,057千円（前期比76.2%減少）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加230,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出292,832千円、配当金の支払額55,598千円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,161,721	101.9
研磨紙	488,627	103.9
その他	489,233	100.0
研磨布紙等製造販売事業	2,139,581	101.9
OA器材部材等製造販売事業	660,664	109.4
合計	2,800,246	103.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
 4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	104,448	72.8
研磨紙	71,852	91.4
その他	7,209	96.0
計	183,509	80.0

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	611	61.3
研磨材料	795,567	102.8
その他	431,572	111.0
研磨布紙等製造販売事業計	1,227,750	105.5
OA器材部材等製造販売事業	82,227	70.9
合計	1,309,977	102.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,131,249	105.4	51,351	166.4
研磨紙	519,042	103.9	57,781	255.3
その他	509,357	94.9	19,154	106.5
小計	2,159,648	102.4	128,286	179.5
商品				
研磨紙	1,006	66.4	-	-
研磨材料	990,527	100.1	-	-
その他	537,082	100.6	237	2,962.5
小計	1,528,615	100.3	237	2,962.5
研磨布紙等製造販売事業	3,688,263	101.5	128,523	179.8
OA 器材部材等製造販売事業	580,346	76.6	56,604	39.3
合計	4,268,609	97.2	185,127	85.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
 4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,110,749	102.4
研磨紙	483,893	97.0
その他	508,192	95.5
小計	2,102,834	99.4
商品		
研磨紙	1,006	66.4
研磨材料	990,527	100.1
その他	536,853	100.5
小計	1,528,386	100.2
研磨布紙等製造販売事業	3,631,220	99.7
OA 器材部材等製造販売事業	667,754	105.1
不動産賃貸事業	257,152	102.0
合計	4,556,126	100.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。
4 不動産賃貸事業は、主に理研神谷ビルをイオンリテールストア株式会社に賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額21,000千円であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

(3) 経営環境

設備投資の先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくこと、生産については鉱工業生産指数が海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかに持ち直していくことを期待します。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループの2017年度連結会計年度の研磨布紙等製造販売事業は営業損失となったことから、2018年度以降、研磨布紙等製造販売事業の黒字化に向け機械の稼働率を最大限に引き上げ、生産のロス率を最小限に引き下げ、在庫を削減することを目標に「全員参加、全社一丸」となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性向上に資する生産システムの改善等に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実させていきます。

具体的には、市場環境の大きな変化に柔軟に対応し、歴史に埋没することなく、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2018～2020年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる 市場戦略、 収支改善、 内部統制、 品質管理、 人材育成について、新たな理研コランダムを築くべく取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービス、特に納期の短縮の向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の皆様の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記 に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、冒頭に記載の通り「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売り上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものですが、今後、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在イオンリテールストア株式会社に一棟貸しを行っております。

イオンリテールストア株式会社の経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
イオンリテールストア株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (理研神谷ビル)	平成30年3月から平成31年 3月まで	平成30年3月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、より高度化、多様化する顧客要求を的確に捉え、迅速な対応と顧客満足度の向上を目指し、部員一丸となって、基礎研究、新商品開発、応用研究および工業製品化に取り組んで参りました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、125,481千円であります。

なお、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、一段と厳しさ増す市況の中、顧客要求の高度化、多様化に対応するとともに、安全・環境配慮設計、コスト低減に注力して参りました。

精密研磨用途では、電気・電子機器部品や自動車関連部品の研磨・研削用として、高精度、且つ効率的な作業を提供する新商品の開発を推進して参りました。

また、コンシューマー関連では、これまで培ってきた研磨布紙製造技術の応用展開により多岐にわたる顧客要求に対応して参りました。

当セグメントに係る研究開発費は、115,765千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、高速化・高精度化と変化する複写機・ATM機器等に対し、製造設備の改善、新素材による新商品開発に努めて参りました。

当セグメントに係る研究開発費は、9,716千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当たっては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

研磨布紙等製造販売事業は、建材関連および研磨材は依然堅調であり、売上高は3,631,220千円（前期比0.3%減）と前期並みとなりました。

OA器材部材等製造販売事業は、複写機用のグリップローラーの昨年央からの新規受注が引き続き寄与したことや連結子会社理研精密器材（蘇州）有限公司の受注増により、売上高は667,754千円（前期比5.1%増）となりました。

不動産賃貸事業では、主にイオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入や理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により、売上は257,152千円（前期比2.0%増）となりました。

この結果売上高は、OA器材部材等製造販売事業の売上増加により、総額で4,556,126千円（前期比0.6%増）となりました。

(営業利益)

OA器材部材等製造販売事業は売上高増加による粗利増、不動産賃貸事業も賃貸物件の増加による賃貸収入増により増益となりましたが、研磨布紙等製造販売事業は、セールスマックスの変動や設備投資に伴う減価償却費等の製造経費の増加およびたな卸資産処分損の計上により、営業損失21,655千円（前期は113,649千円の営業利益）となりました。

この結果営業利益は36,134千円（前期比72.8%減）となりました。

(経常利益)

持分法適用関連会社である中国の合併会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の増収増益が寄与し持分法投資利益が増加したものの営業利益の減少分を補いきれず、経常利益は154,432千円（前期比9.5%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,791千円増加し、7,022,010千円になりました。これは主に、現金及び預金が118,981千円減少、受取手形及び売掛金が第4四半期連結会計期間の売上高の減少により57,324千円減少、たな卸資産が65,730千円減少しましたが、有形固定資産が工場の生産効率改善に向けた投資を実施し65,369千円増加、投資有価証券と親会社株式の時価評価額の増加等により82,329千円増加、持分法による投資利益増加により関係会社出資金が97,807千円増加したことによるものであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ125,732千円減少し、2,009,106千円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金に含まれる設備関係支払手形手形の決済が進んだことにより82,285千円減少、課税所得の減少により未払法人税等が28,549千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ146,522千円増加し、5,012,903千円になりました。これは主に、利益剰余金が75,220千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が58,714千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が331,406千円、投資活動により支出した資金が372,220千円、財務活動により支出した資金が80,057千円となり、当連結会計年度末は425,566千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙事業を中心に223,172千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙加工設備の改良工事等であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業 不動産賃貸事業	全社的 管理業務 販売業務 賃貸用不動産	35,574	676	-	812	2,716	36,686	6
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	476,159	49,367	79,235 (22,497)	-	12,138	616,989	47
群馬工場 (群馬県利根郡みなかみ町ほか1拠点)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	241,786	180,326	161,248 (24,429)	-	29,099	612,461	29
営業部 東京支店ほか4拠点	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	329,124	-	-	-	1,009	1,339	29
賃貸設備 (東京都北区ほか1拠点)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	683,595	-	73,169 (8,780)	-	3	17,139	-
合計			1,437,444	230,370	313,742 (55,706)	812	44,963	2,027,331	111

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
3 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。
4 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	主に理研神谷ビル(イオンリテールストア株式会社に賃貸)。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 研磨布紙等 製造販売事 業 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 研磨布紙等 製造設備・ OA器材部材 等製造設備	-	11,097	-	677	11,774	21

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間2,285千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	36	5	-	766	819	-
所有株式数 (単元)	-	146	32	5,132	708	-	3,936	9,954	46,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.47	0.32	51.56	7.11	-	39.54	100.00	-

(注) 自己株式776,617株は、「個人その他」に776単元および「単元未満株式の状況」に617株を含めて記載し
ております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	4,602	46.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー M U F G証券株式会社) MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	690	6.90
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	255	2.55
大澤 政俊	東京都世田谷区	213	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131	1.31
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	88	0.88
坂爪 康一	東京都練馬区	75	0.75
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	61	0.61
ミユキ産業株式会社	東京都新宿区山吹町359	50	0.50
南興セラミックス株式会社	東京都板橋区中丸町57-3	45	0.45
計	-	6,210	62.10

(注) 上記のほか、自己株式が776千株(7.76%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,178,000	9,178	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム株	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	776,000	-	776,000	7.76
計	-	776,000	-	776,000	7.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	925	194,945
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	776,617	-	776,617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月7日 取締役会決議	27,671	3
平成30年3月27日 定時株主総会決議	27,670	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	226	256	278	261	288
最低(円)	146	172	191	169	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	236	262	288	268	284	271
最低(円)	218	230	243	250	258	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	増田富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成21年6月 オカモト(株)取締役建装部長兼産業用品部長兼開発室・ISO担当 " 27年6月 同社常務取締役人事部、粘着製品部、建装部、工業用品部、資材部担当 " 28年6月 同社取締役監査等委員 " 29年3月 当社社外取締役 " 30年1月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	-
専務取締役	-	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役 " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 " 27年5月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長兼生産本部長 " 27年2月 (株)光環代表取締役社長 " 27年3月 当社常務取締役CA総本部長兼営業本部長兼生産本部長 " 27年6月 株式会社理研磨材有限公司董事長（現任） " 28年1月 当社常務取締役 " 29年3月 当社専務取締役（現任）	(注)2	4
常務取締役	総務部長	江口 真一	昭和35年10月16日生	昭和58年4月 安田生命保険(相)（現明治安田生命保険(相)）入社 平成20年4月 明治安田生命保険(相)大宮支社長 " 22年4月 同社法人職域開拓部長 " 26年4月 (株)M Y J リスク管理・コンプライアンス部長 " 27年4月 同社内部監査部長 " 28年3月 当社取締役経営管理室長 " 29年3月 当社常務取締役経営管理室長 " 29年11月 当社常務取締役総務部長（現任）	(注)2	-
取締役	製造部長	雨貝 昇	昭和31年5月31日生	昭和51年4月 ヤマト化学工業(株)入社 平成15年1月 オカモト(株)入社 " 28年1月 同社茨城工場製造部長代理 " 28年1月 当社製造部長 " 28年3月 当社取締役製造部長（現任）	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	細井 雅弘	昭和33年9月23日生	昭和58年4月 三共理化学(株)入社 平成12年4月 同社新市場開発室長 " 13年11月 日本ミクロコーティング(株)(現Mipox (株))入社 " 21年11月 同社執行役員営業技術本部長 " 23年8月 当社営業本部部長 " 24年1月 当社開発営業部長 " 27年7月 当社東京支店長 " 28年1月 当社営業部長 " 28年3月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	-
取締役	経理部長	石川 和男	昭和35年9月21日生	昭和59年4月 熊谷精密(株)入社 平成14年4月 三洋精密(株)(現日本電産セイミツ (株))関連会社管理課長 " 16年5月 当社管理本部財務グループ課長 " 25年4月 当社管理本部次長 " 27年11月 当社総務部長 " 28年3月 当社取締役総務部長 " 29年11月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	藤原 信弘	昭和37年8月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成28年1月 当社営業部砥粒販売課長 " 28年4月 当社営業部(部長代理)砥粒販売課長 " 29年4月 当社営業部東京支店東京営業課部長代理(鴻巣砥粒担当) " 30年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	-	長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) " 19年11月 新司法試験考査委員 " 27年4月 当社監査役 " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	新井田 哲也	昭和46年5月22日生	平成11年2月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士法人)入社 " 11年6月 税理士登録 " 22年9月 わかさ税理士法人 代表社員 " 25年6月 東京税理士会玉川支部 幹事(現任) " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						5

(注)1. 取締役の長崎俊樹氏及び新井田哲也氏の2名は、社外取締役であります。

2. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤原信弘氏、委員 長崎俊樹氏、委員 新井田哲也氏

なお、藤原信弘氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
牛久保 功	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 安田火災海上保険(株)(現損害保険ジャパン日本興亜(株))入社 平成13年10月 ホンゴウサービス(株)入社 " 14年5月 同社取締役管理部長 " 18年5月 同社代表取締役社長 " 27年5月 同社代表取締役社長退任	2

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社としての企業統治体制をとっております。

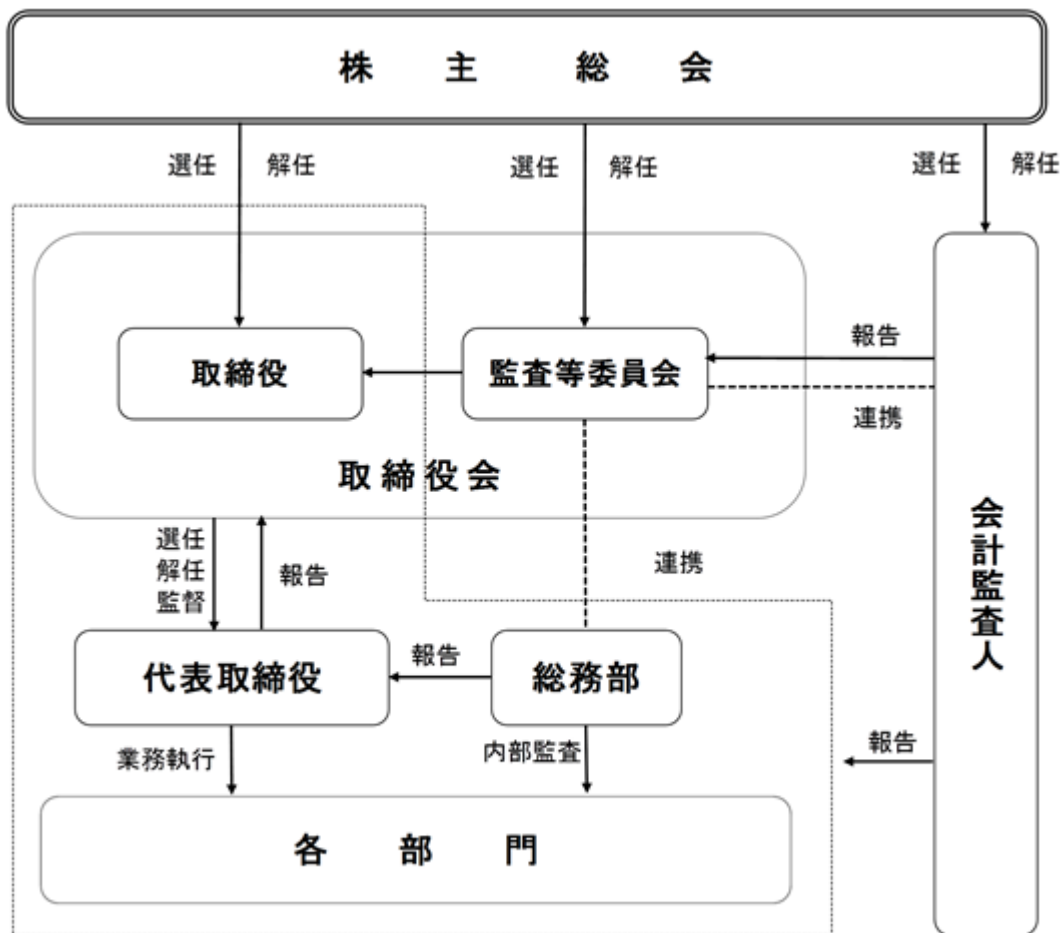
取締役は提出日現在9名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要なに応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役2名の3名であります。監査等委員会は会社の内部統制部門と連携の上、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査してまいりました。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の企業統治の体制は以下の通りであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社として、監査機能を担う監査等委員にも取締役（複数の社外取締役を含む）として取締役会における議決権が付与されることから、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが可能なることを目的に採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

()取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、当社グループにおいて「コンプライアンス管理規程」および「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業として重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。

2) 当社グループにおいて、「公益通報者保護規程」に準拠し、コンプライアンス違反の発生拡大を防止するために有効に機能する内部通報体制を構築しております。

3) 不当要求防止責任者のもと社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備し、当社グループとして反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行っております。

4) 財務報告に係る内部統制構築基本方針にのっとり、監査法人、監査等委員とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適時適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

()損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおいて「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、その取り組みのひとつとして、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を目的として、各担当部門の部長の責任のもとで「組織・業務自主点検」を毎月実施しております。

また、平時においては各部にてその有するリスクの洗い出しとその軽減等に取り組むとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的モニタリングを実施し、また、災害発生時等に備えて事業継続計画書（BCP）を策定し、本計画書に基づいた訓練を行っております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また取締役会のもとに、「経営会議」を設け、取締役および当該案件の担当部門長が出席し、当社グループの重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門および当社グループ各社の横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ当社グループとしての中長期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存を行っております。また情報の管理については機密管理規程・パソコン管理規則を定めて対応しております。

()業務の適正を確保するための体制

「内部監査規程」に準拠し、経営管理室コンプライアンス・リスク管理事務局が毎年全部門および一部営業拠点・工場について業務監査を実施し、加えてISO委員会内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員がそれぞれ原則年2回の内部監査を実施しその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しております。

また、当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」を定め、当社グループの業務の適正確保を見据えた管理方針等を明定するとともに、事業内容の定期的な報告と重要案件についての報告および事前協議を取締役会で行っております。

()監査等委員に報告するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は、その職務の状況について、取締役会等の重要会議の場で、監査等委員に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告しております。

なお、監査等委員へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

また、当社は役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員合計で百数十名の規模であり、監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しないものの、監査等委員が求めた場合は総務部員が補助を行い、その際の当該部員は、もっぱら監査等委員の指揮命令に従うものとしております。

() 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するように努めております。

また、監査等委員は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。

なお、監査等委員会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

また、監査等委員ならびに監査等委員会が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用する等、職務を遂行するうえで生ずる必要な費用の支出、前払い等を求めた場合、当社は、監査の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、その費用を負担いたします。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては総務部コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて総務部が支援対応窓口となっております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 長崎俊樹氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有され、日本弁護士連合会の各種委員、最高裁判所司法研修所刑事弁護教官等を歴任されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏は岡村綜合法律事務所パートナーであり、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。

社外取締役 新井田哲也氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有されており、税務監査の経験も豊富であります。また、税理士法人を経営されており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監査は、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査等委員会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	66,630	66,630	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,380	10,380	-	-	-	5
合計	77,010	77,010	-	-	-	11

(注) 1 当社は、平成28年3月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、平成28年3月25日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円(うち社外取締役15百万円以内)以内、監査等委員である取締役の報酬額を、年額24百万円以内と決議しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まないものとしております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会の決議、監査等委員は監査等委員会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高原 透	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は13名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 433,133千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
オカモト(株)	490,000	528,220	取引関係の強化を図るため
S O M P Oホールディングス(株)	54,215	214,691	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	46,755	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	39,040	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,976	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	10,505	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	9,872	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	7,637	取引関係の強化を図るため
大同特殊鋼(株)	12,852	6,220	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	6,084	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	2,017	取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S O M P Oホールディングス(株)	54,215	236,594	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	56,970	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	51,918	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,456	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	15,007	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	14,742	取引関係の強化を図るため
大同特殊鋼(株)	1,285	8,918	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	6,864	取引関係の強化を図るため
(株)L I X I Lグループ	760	2,318	取引関係の強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査等委員会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,547	425,566
受取手形及び売掛金	3 1,175,034	3 1,117,710
商品及び製品	476,503	392,401
仕掛品	493,338	488,038
原材料及び貯蔵品	143,263	166,935
繰延税金資産	31,445	31,745
その他	31,119	35,752
貸倒引当金	398	2,930
流動資産合計	2,894,851	2,655,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,088,042	1, 2 4,205,008
減価償却累計額	2,698,369	2,767,565
建物及び構築物(純額)	1,389,673	1,437,444
機械装置及び運搬具	2 1,792,842	2 1,769,611
減価償却累計額	1,574,865	1,528,201
機械装置及び運搬具(純額)	217,977	241,410
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	48,734	48,735
減価償却累計額	38,175	47,922
リース資産(純額)	10,559	812
その他	2 425,713	2 429,987
減価償却累計額	383,985	384,347
その他(純額)	41,729	45,640
有形固定資産合計	1,973,679	2,039,048
無形固定資産	42,616	45,271
投資その他の資産		
投資有価証券	911,364	433,133
親会社株式	-	560,560
関係会社出資金	4 1,119,987	4 1,217,794
退職給付に係る資産	20,416	47,192
その他	65,455	41,795
貸倒引当金	27,150	18,000
投資その他の資産合計	2,090,072	2,282,473
固定資産合計	4,106,368	4,366,792
資産合計	7,001,219	7,022,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 881,122	3 798,837
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 292,832	1 247,752
リース債務	10,663	3,436
未払法人税等	32,461	3,912
その他	200,953	160,835
流動負債合計	1,418,031	1,444,773
固定負債		
長期借入金	1 319,793	1 122,041
リース債務	1,799	6,036
繰延税金負債	255,575	294,414
修繕引当金	52,703	53,023
長期預り金	50,000	51,952
資産除去債務	9,417	9,607
その他	27,520	27,260
固定負債合計	716,807	564,333
負債合計	2,134,838	2,009,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,928,340
自己株式	147,140	147,335
株主資本合計	4,304,732	4,379,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	445,180
繰延ヘッジ損益	3,721	349
為替換算調整勘定	171,461	187,617
その他の包括利益累計額合計	561,648	633,146
純資産合計	4,866,381	5,012,903
負債純資産合計	7,001,219	7,022,010

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,528,290	4,556,126
売上原価	1,333,458,266	1,333,598,498
売上総利益	1,070,024	957,628
販売費及び一般管理費	2,3937,294	2,3921,493
営業利益	132,730	36,134
営業外収益		
受取利息	85	202
受取配当金	21,724	21,039
受取商標使用料	6,641	6,653
持分法による投資利益	20,635	106,153
その他	7,220	10,636
営業外収益合計	56,305	144,684
営業外費用		
支払利息	5,047	3,583
手形売却損	1,566	1,465
売上割引	10,986	11,401
為替差損	163	8,935
その他	713	1,001
営業外費用合計	18,476	26,386
経常利益	170,560	154,432
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,429
圧縮未決算特別勘定戻入額	70,131	-
特別利益合計	114,223	6,429
特別損失		
固定資産除却損	4,175	46,798
固定資産圧縮損	68,567	-
特別損失合計	68,741	6,798
税金等調整前当期純利益	216,042	154,063
法人税、住民税及び事業税	32,857	9,232
法人税等調整額	26,818	14,268
法人税等合計	59,675	23,500
当期純利益	156,367	130,564
親会社株主に帰属する当期純利益	156,367	130,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	156,367	130,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,213	58,714
繰延ヘッジ損益	4,389	3,372
為替換算調整勘定	9,879	1,533
持分法適用会社に対する持分相当額	82,981	14,623
その他の包括利益合計	154,683	71,497
包括利益	1,684	202,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	202,061
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,752,102	147,012	4,203,843
当期変動額					
剰余金の配当			55,350		55,350
親会社株主に帰属する当期純利益			156,367		156,367
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	101,017	128	100,889
当期末残高	500,000	98,753	3,853,120	147,140	4,304,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	452,679	668	264,321	716,332	4,920,175
当期変動額					
剰余金の配当					55,350
親会社株主に帰属する当期純利益					156,367
自己株式の取得					128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	66,213	4,389	92,860	154,684	154,684
当期変動額合計	66,213	4,389	92,860	154,684	53,795
当期末残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,853,120	147,140	4,304,732
当期変動額					
剰余金の配当			55,344		55,344
親会社株主に帰属する当期純利益			130,564		130,564
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	75,220	195	75,025
当期末残高	500,000	98,753	3,928,340	147,335	4,379,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381
当期変動額					
剰余金の配当					55,344
親会社株主に帰属する当期純利益					130,564
自己株式の取得					195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,714	3,372	16,156	71,498	71,498
当期変動額合計	58,714	3,372	16,156	71,498	146,522
当期末残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,042	154,063
減価償却費	125,727	163,300
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,449	6,618
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	49,925	-
修繕引当金の増減額（は減少）	3,376	320
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,019	26,775
受取利息及び受取配当金	21,808	21,242
受取商標使用料	6,641	6,653
支払利息及び手形売却損	6,614	5,048
為替差損益（は益）	6,397	656
持分法による投資損益（は益）	20,635	106,153
投資有価証券売却損益（は益）	44,092	6,429
有形固定資産除却損	175	6,798
固定資産圧縮損	68,567	-
売上債権の増減額（は増加）	107,461	56,126
たな卸資産の増減額（は増加）	212,661	65,509
仕入債務の増減額（は減少）	123,279	53,453
圧縮未決算特別勘定戻入額	70,131	-
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,638	9,150
その他	82,421	7,278
小計	503,809	331,963
利息及び配当金の受取額	46,328	44,211
利息の支払額	6,556	5,083
商標使用料の受取額	6,642	7,407
法人税等の支払額	6,535	47,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,688	331,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,879	384,669
無形固定資産の取得による支出	5,889	7,785
投資有価証券の売却による収入	159,156	8,566
出資金の回収による収入	-	9,581
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	1,265	1,135
預り保証金の受入による収入	-	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	372,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	230,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	268,597	292,832
自己株式の取得による支出	128	195
配当金の支払額	55,252	55,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,224	11,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,200	80,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	1,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,632	118,982
現金及び現金同等物の期首残高	336,915	544,547
現金及び現金同等物の期末残高	544,547	425,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」697,129千円、「設備関係支払手形」183,993千円は、「支払手形及び買掛金」881,122千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	401,254千円	451,281千円
土地	39,635	39,635
計	440,890	490,916

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	150,000千円	96,400千円

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	119,968	119,968
その他	13,198	13,198
計	225,138	225,138

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	27,998千円	30,938千円
支払手形	11,614	12,092

4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
関係会社出資金	1,119,987千円	1,217,794千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	16,967千円	60,474千円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃荷造費	128,726千円	130,311千円
役員報酬	76,440	87,189
給料及び手当	309,506	292,326
福利厚生費	85,260	85,295
退職給付費用	15,686	8,767
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	-
旅費交通費	40,539	36,758
減価償却費	21,196	21,506
賃借料	33,888	35,548
貸倒引当金繰入額	2,498	1,526

3 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	102,189千円	125,481千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 千円	6,700千円
機械装置及び運搬具	175	46
その他	0	53
計	175	6,798

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,512千円	90,896千円
組替調整額	43,107	6,415
税効果調整前	110,619	84,481
税効果額	44,406	25,767
その他有価証券評価差額金	66,213	58,714
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,364	4,868
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,364	4,868
税効果額	1,975	1,495
繰延ヘッジ損益	4,389	3,372
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,879	1,533
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,879	1,533
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,879	1,533
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	82,981	14,623
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	82,981	14,623
その他の包括利益合計	154,683	71,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	775,022	670	-	775,692
合計	775,022	670	-	775,692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	775,692	925	-	776,617
合計	775,692	925	-	776,617

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	利益剰余金	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	544,547千円	425,566千円
現金及び現金同等物	544,547	425,566

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	252,000	58,258
1年超	58,258	-
合計	310,258	58,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書により取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	544,547	544,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,034	1,175,034	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	892,018	892,018	-
資産計	2,611,599	2,611,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	697,129	697,129	-
(2) 設備関係支払手形	183,993	183,993	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	612,625	613,812	1,187
負債計	1,493,747	1,494,934	1,187
デリバティブ取引(*1)	5,370	5,370	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	425,566	425,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,117,710	1,117,710	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	413,787	413,787	-
(4) 親会社株式	560,560	560,560	-
資産計	2,517,623	2,517,623	-
(1) 支払手形及び買掛金	798,837	798,837	-
(2) 短期借入金	230,000	230,000	-
(3) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	369,793	370,259	466
負債計	1,398,630	1,398,630	466
デリバティブ取引(*1)	502	502	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	19,346	19,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	544,547	-
受取手形及び売掛金	1,175,034	-
合計	1,719,581	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	425,566	-
受取手形及び売掛金	1,117,710	-
合計	1,543,276	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	292,832	235,752	84,041	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	247,752	108,041	14,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	892,018	335,952	556,066
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	892,018	335,952	556,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		892,018	335,952	556,066

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974,347	333,800	640,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	974,347	333,800	640,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		974,347	333,800	640,547

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	159,587	44,092	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	159,587	44,092	-

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,581	6,429	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,581	6,429	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	52,731	-	5,370
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	10,063	-	(注2)
合計			62,794	-	5,370

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	55,561	-	502
為替予約等 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	11,382	-	(注2)
合計			66,943	-	502

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	19,398千円	20,416千円
退職給付費用	35,755	15,365
退職給付の支払額	4,251	9,583
制度への拠出額	32,523	32,557
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	20,416	47,192

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	647,188千円	674,291千円
年金資産	669,804	721,482
	22,616	47,192
非積立型制度の退職給付債務	2,200	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,416	47,192
退職給付に係る資産	20,416	47,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,416	47,192

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,755千円 当連結会計年度15,365千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	27,998千円	18,178千円
未払事業税否認	3,224	305
繰越欠損金	-	11,285
その他	1,871	2,130
繰延税金資産小計	33,093	31,898
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	33,093	31,898
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,648	153
繰延税金負債合計	1,648	153
繰延税金資産(負債)の純額	31,445	31,745
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	7,442	7,442
投資有価証券評価損否認	239	239
修繕引当金否認	16,075	16,172
減損損失否認	17,397	12,123
繰越欠損金	-	12,802
その他	14,606	9,516
繰延税金資産小計	55,758	58,294
評価性引当額	15,559	13,334
繰延税金資産合計	40,200	44,960
繰延税金負債		
退職給付に係る資産否認	6,227	14,393
固定資産圧縮積立金	41,702	40,842
その他有価証券評価差額金	169,600	195,367
その他	78,245	88,772
繰延税金負債合計	295,775	339,375
繰延税金資産(負債)の純額	255,575	294,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	1.1	1.6
持分法投資利益	3.1	21.4
試験研究費の税額控除	2.6	-
在外関係会社の留保利益	0.8	6.9
子会社の税率差異	1.8	1.5
その他	1.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	15.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は178,980千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、180,854千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	795,774	766,012
期中増減額	29,761	9,248
期末残高	766,012	756,764
期末時価	2,413,000	2,432,398

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	-	4,528,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	-	4,528,290
セグメント利益	113,649	126,628	178,980	419,258	286,528	132,730
セグメント資産	4,413,866	347,601	766,012	5,527,479	1,473,740	7,001,219
その他の項目						
減価償却費	75,125	4,828	29,761	109,714	16,013	125,727
持分法適用会社への投資額	1,107,262	-	-	1,107,262	-	1,107,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	467,396	13,917	-	481,313	27,064	508,378

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 286,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,473,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,013千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,064千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額68,567千円(研磨布紙等製造販売事業68,567千円)を控除しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	-	4,556,126
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	-	4,556,126
セグメント利益又は損失（ ）	21,655	171,996	180,854	331,195	295,060	36,134
セグメント資産	4,404,075	362,844	823,899	5,590,818	1,431,192	7,022,010
その他の項目						
減価償却費	106,907	4,871	29,857	141,636	21,664	163,300
持分法適用会社への投資額	1,205,198	-	-	1,205,198	-	1,205,198
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	199,720	5,324	16,517	221,561	2,513	224,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 295,060千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,431,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,664千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,513千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,788,342	689,389	50,559	4,528,290

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,778,989	734,729	42,408	4,556,126

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オカモト株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山塗附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,216,740	2,510,365
固定資産合計	1,046,335	1,013,768
流動負債合計	808,523	815,132
固定負債合計	1,380	-
純資産合計	2,453,171	2,709,001
売上高	3,352,691	4,042,146
税引前当期純利益金額	76,720	258,992
当期純利益金額	43,653	226,132

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額 527.56円	1株当たり純資産額 543.50円
1株当たり当期純利益金額 16.95円	1株当たり当期純利益金額 14.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,367	130,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	156,367	130,564
期中平均株式数（株）	9,224,926	9,223,807

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	230,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	292,832	247,752	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,663	3,436	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	319,793	122,041	0.8	平成31年1月31日～ 平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,799	6,036	2.1	平成31年1月31日～ 平成34年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	625,087	609,265	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,041	14,000	-	-
リース債務	1,670	1,704	1,739	922

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,113,512	2,270,619	3,366,047	4,556,126
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	75,906	150,505	149,853	154,063
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	64,835	126,450	127,349	130,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.03	13.71	13.81	14.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.03	6.68	0.10	0.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,572	341,311
受取手形	3 343,658	3 325,890
電子記録債権	100,974	129,913
売掛金	4 684,311	4 633,079
商品及び製品	461,785	375,541
仕掛品	500,519	491,914
原材料及び貯蔵品	137,806	160,515
前払費用	11,150	10,361
繰延税金資産	29,719	30,537
その他	12,014	17,199
貸倒引当金	400	2,950
流動資産合計	2,760,107	2,513,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,373,325	1, 2 1,407,540
構築物	2 16,347	2 29,904
機械及び装置	2 204,088	2 230,119
車両運搬具	324	251
工具、器具及び備品	2 41,005	2 44,963
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	10,559	812
有形固定資産合計	1,959,390	2,027,331
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	12,552	8,745
水道施設利用権	1,983	1,534
リース資産	-	6,912
無形固定資産合計	42,616	45,271
投資その他の資産		
投資有価証券	911,364	433,133
親会社株式	-	560,560
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	19,904	10,323
従業員に対する長期貸付金	280	380
関係会社長期貸付金	8,157	-
破産更生債権等	27,076	17,927
前払年金費用	20,416	47,192
その他	17,063	12,221
貸倒引当金	27,150	18,000
投資その他の資産合計	1,198,555	1,285,179
固定資産合計	3,200,560	3,357,780
資産合計	5,960,667	5,871,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 592,045	3 534,508
買掛金	4 267,740	4 259,763
短期借入金	-	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 292,832	1 247,752
リース債務	10,663	3,436
未払金	87,509	47,721
未払費用	68,440	70,396
未払法人税等	31,408	-
預り金	16,659	16,351
その他	29,657	27,212
流動負債合計	1,396,953	1,437,139
固定負債		
長期借入金	1 319,793	1 122,041
リース債務	1,799	6,036
繰延税金負債	177,435	205,717
修繕引当金	52,703	53,023
長期預り金	50,000	51,952
資産除去債務	9,417	9,607
その他	27,520	27,260
固定負債合計	638,668	475,636
負債合計	2,035,621	1,912,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	95,026	93,066
別途積立金	2,368,700	2,368,700
繰越利益剰余金	244,521	224,602
利益剰余金合計	3,083,247	3,061,368
自己株式	147,140	147,335
株主資本合計	3,534,860	3,512,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,466	445,180
繰延ヘッジ損益	3,721	349
評価・換算差額等合計	390,187	445,529
純資産合計	3,925,047	3,958,315
負債純資産合計	5,960,667	5,871,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 2,582,086	3 2,618,432
商品売上高	3 1,525,027	3 1,528,386
不動産賃貸収入	252,000	257,152
売上高合計	4,359,113	4,403,970
売上原価	3 3,368,640	3 3,531,849
売上総利益	990,473	872,121
販売費及び一般管理費	1, 3 882,770	1, 3 868,954
営業利益	107,702	3,167
営業外収益		
受取利息	3 703	3 259
受取配当金	3 46,244	3 44,008
受取商標使用料	6,641	6,653
為替差益	806	-
その他	3 9,324	3 10,630
営業外収益合計	63,719	61,550
営業外費用		
支払利息	5,047	3,583
手形売却損	1,566	1,465
売上割引	10,986	11,401
為替差損	-	5,744
その他	713	898
営業外費用合計	18,313	23,091
経常利益	153,108	41,626
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,429
圧縮未決算特別勘定戻入額	70,131	-
特別利益合計	114,223	6,429
特別損失		
固定資産除却損	2 175	2 6,798
固定資産圧縮損	68,567	-
特別損失合計	68,741	6,798
税引前当期純利益	198,590	41,257
法人税、住民税及び事業税	32,000	4,600
法人税等調整額	27,795	3,192
法人税等合計	59,795	7,792
当期純利益	138,795	33,465

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		29,761	40.8	29,857	39.1
租税公課		32,324	44.3	32,324	42.4
その他		10,934	15.0	14,117	18.5
合計		73,020	100.0	76,298	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,944	2,368,700	161,158	2,999,802	147,012	3,451,543	
当期変動額													
税率変更による積 立金の調整額							2,237		2,237	-		-	
固定資産圧縮積立 金の取崩							2,155		2,155	-		-	
剰余金の配当									55,350	55,350		55,350	
当期純利益									138,795	138,795		138,795	
自己株式の取得											128	128	
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82	-	83,363	83,445	128	83,317	
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	95,026	2,368,700	244,521	3,083,247	147,140	3,534,860	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	452,679	668	452,011	3,903,554
当期変動額				
税率変更による積 立金の調整額				-
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				55,350
当期純利益				138,795
自己株式の取得				128
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	66,213	4,389	61,824	61,824
当期変動額合計	66,213	4,389	61,824	21,493
当期末残高	386,466	3,721	390,187	3,925,047

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	95,026	2,368,700	244,521	3,083,247	147,140	3,534,860
当期変動額												
税率変更による積立金の調整額												
固定資産圧縮積立金の取崩							1,960		1,960	-		-
剰余金の配当									55,344	55,344		55,344
当期純利益									33,465	33,465		33,465
自己株式の取得											195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,960	-	19,919	21,879	195	22,074
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	93,066	2,368,700	224,602	3,061,368	147,335	3,512,786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	386,466	3,721	390,187	3,925,047
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				55,344
当期純利益				33,465
自己株式の取得				195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,714	3,372	55,342	55,342
当期変動額合計	58,714	3,372	55,342	33,268
当期末残高	445,180	349	445,529	3,958,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)修繕引当金

固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」408,052千円、「設備関係支払手形」183,993千円は、「支払手形」592,045千円として、組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	401,254千円	451,281千円
土地	39,635	39,635
計	440,890	490,916

同上に対応する債務額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	150,000千円	96,400千円

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	91,704千円	91,704千円
構築物	268	268
機械及び装置	119,968	119,968
工具器具備品	13,198	13,198
計	225,138	225,138

3 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	27,998千円	30,938千円
支払手形	11,614	12,092

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	16,446千円	7,762千円
短期金銭債務	19,967	14,921

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃及び荷造費	125,752千円	127,791千円
役員報酬	65,191	77,010
給料及び手当	295,548	277,325
福利厚生費	79,578	77,981
退職給付費用	15,686	8,767
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	-
旅費及び交通費	32,541	30,620
減価償却費	21,032	21,349
賃借料	28,821	32,373
貸倒引当金繰入額	2,500	1,545
研究開発費	51,154	53,606

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 千円	6,700千円
機械及び装置	175	46
工具、器具及び備品	0	53
車両運搬具	-	0
計	175	6,798

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	76,495千円	51,186千円
仕入高	97,028	117,419
営業取引以外の取引による取引高	34,464	31,649

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	27,998千円	18,178千円
未払事業税否認	3,224	305
繰越欠損金	-	11,285
その他	145	922
繰延税金資産合計	31,367	30,690
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,648	153
繰延税金負債合計	1,648	153
繰延税金資産(負債)の純額	29,719	30,537
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
長期未払費用否認	7,442	7,442
修繕引当金否認	16,075	16,172
貸倒引当金超過額	-	5,468
減損損失否認	17,397	12,123
繰越欠損金	-	12,802
その他	14,852	4,288
繰延税金資産小計	55,765	58,294
評価性引当額	15,559	13,334
繰延税金資産合計	40,206	44,960
繰延税金負債		
前払年金費用否認	6,227	14,393
固定資産圧縮積立金	41,702	40,842
その他有価証券評価差額金	169,600	195,367
その他	112	75
繰延税金負債合計	217,642	250,677
繰延税金資産(負債)の純額	177,435	205,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	19.1
住民税均等割	1.2	6.0
試験研究費の税額控除	2.8	-
評価性引当額の増減額	0.3	5.4
損金不算入外国税額	1.1	5.8
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	18.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,373,325	101,516	0	67,301	1,407,540	2,606,742
	構築物	16,347	16,103	-	2,546	29,904	156,468
	機械及び装置	204,088	83,299	46	57,222	230,119	1,450,185
	車両運搬具	324	178	0	251	251	28,263
	工具、器具及び備品	41,005	22,076	52	18,066	44,963	378,538
	土地	313,742	-	-	-	313,742	-
	リース資産	10,559	-	-	9,747	812	47,922
	計	1,959,390	223,172	98	155,133	2,027,331	4,668,119
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	26,197	-
	電話加入権	-	-	-	-	1,884	-
	ソフトウェア	-	-	-	3,808	8,745	-
	水道施設利用権	-	-	-	449	1,534	-
	リース資産	-	-	-	873	6,912	-
計	-	-	-	5,130	45,271	-	

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	鴻巣工場の改修工事	66,450千円
機械及び装置	研磨布紙用の加工設備	44,440千円

2 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,550	3,050	9,650	20,950
修繕引当金	52,703	8,947	8,627	53,023

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期） 自平成28年1月1日

至平成28年12月31日

平成29年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）平成29年5月11日 関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月9日 関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成29年4月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。

平成29年9月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

平成30年1月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月27日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月27日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。